学校防災アドバイザー
派遣･活用の実践報告
３４校

豪　雪

噴　火

地　震

豪　雨

本校における実践的防災訓練の取組について
―　様々なことを想定した実践的な避難訓練および児童自身が判断する避難訓練　―

15　佐久市立臼田小学校

１　はじめに

佐久市立臼田小学校は旧臼田町の中心部にあり、児童数 183 名の学校である。

昭和 44 年に完成した校舎は、平成 20 年には耐震工事を行い、第一体育館は一昨年、吊り天井落下防止対策工事を行ったものの、古い造りに変わりはなく、地震等の災害において、自分の命を守るための訓練は欠かせない。

２　本校の防災体制（概要）

「防火・防災計画」や「危機管理マニュアル」等によって防災計画をたて、学校防護団は学校長を本部長として全職員で組織している。避難訓練は年３回、引き渡し訓練は年１回行っている。今年度も「学校防災アドバイザー活用事業」の対象校として、信州大学教育学部教授榊原保志先生から指導をいただき、より実践的な避難訓練を目指している。

３　年３回の避難訓練

(1) １回目　４月 19 日　火災発生の想定

①ねらい

ア　各自の教室からの避難経路を理解する。

イ　避難の基本を身につける。(放送を聞く、「おはしも」等)

(2) ２回目　９月１日　緊急地震速報が流れ、地震、火災発生の想定

①主なねらい

ア　全校児童を安全に集団避難させることによって、地震等の災害時の避難の仕方を理解させる。

イ　自分の生命の安全について、常に関心をもち、非常事態発生に即応できる技能能や態度を養う。

ウ　災害時に「誰が、何を、いつ、どういう手順で行うか」という具体的な実施事項とその手順を確認し、教職員の適切な指示及び誘導訓練を行う。

②職員の係活動は「異常なし」ではなく、

ア　「異常あり」の想定

【想定１】逃げ遅れた児童が１名いる。

※本部は消防職員に逃げ遅れた児童名を報告し、校舎配置図を渡す。

【想定２】体調不良を訴える児童やけがをした児童が複数名いる。

※担任と児童管理班、救護班は具合の悪い児童やけがをした児童がいないか確認し、いた場合は適切な処置を行う。

(3) ３回目　11 月８日　児童への予告なし、休み時間に火災発生の想定

①主なねらい

ア　予告なしで実際の火災が発生した際に、児童一人一人が、放送をよく聞き、自分で判断し、素早く避難できるようにする。

イ　実際を想定した係活動を行い、予告なしの火災発生・災害発生の際、職員がどのように動いたらよいかを確認する。

②榊原先生のご指導

＜職員について＞

ア　避難の放送は実際の状況を想定して早口で行う方が良い。

イ　非常ベルの音で放送が聞こえない場合や放送機器が使えない場合も想定し、声での伝令による避難も必要。

ウ　係からの報告は大きな声で行う方が良い。

エ　ハンカチがなければ手ぬぐいを使うなど、煙を吸わない方法を考えさせた方が良い。

オ　逃げ遅れた児童がいないか確認する際は、カーテンのかげや机の下等の細かいところも確認が必要。ただし、状況を見て、職員も自分の安全を第一にして活動すること。

４　事業の成果及び今後の課題

緊急地震速報受信システムの設置と学校防災アドバイザーの派遣により、本校が目指す、より実践的な避難訓練を行うためのポイントを明確にすることができた。来年度実施する避難訓練において、さらに試行錯誤して、児童の身を守る方法について、全校で考えていきたい。

（　文責　教頭　櫻井　孝　）

本校における防災管理、防災教育の充実に向けた取組について
― 緊急地震速報受信システムを利用した避難訓練の実施について ―

16　立科町立立科小学校

１　はじめに

本校は、長野県の東に位置し、町の南は白樺湖に接する人口約 7，400 人の小さな立科町にある小学校である。40 年前に３つの小学校を統合し、町に一つの小学校になったため、児童はかなり広範囲の地域から通い、バス通学の児童や、家庭の送迎で登下校する児童もいる。全校児童は、約 320 名で、各学年２学級ずつと特別支援学級が４学級、合計 16 学級の学校である。

学校の周りには、保育園、小学校、中学校、高等学校がそれぞれ１校ずつあり、密に連携して教育を進めている。今回の「実践的安全教育総合支援事業」も、町の教育委員会が受け、小中学校で共に取り組んでいる。

２　本校の防災体制について（概要）

地震や洪水といった災害の少ない地域で、防災に対して町全体の意識も、学校の意識もあまり高くなく、学校単位、役場（地域）単位の防災計画しか持ち合わせていなかった。学校は、被災の際の避難所になっているが、そうなった場合の用具・手順等何もない状態だった。

学校の避難訓練では一通りの訓練を行うが、被災の際を想定した保護者への引き渡し訓練等は、一度も行っていないため、課題となっていた。

３　緊急地震速報受信システム設置前の避難訓練について

避難訓練の際には、地震の想定で放送を使って物の倒れる音を少し出す程度で、あとは、無音のまま児童は次の放送を待っていた。

４　緊急地震速報受信システムを利用した避難訓練

(1)　緊急地震速報受信システム設置に関わる取り組み

①　教職員に関する説明・研修

平成 25 年度中に、町が本事業を受けたことを知り、職員に連絡した。具体的に取り組みについては、防災アドバイザーの方からの助言を受けながら進めることとしていた。

併せて、設備面の見直しや、町の防災計画に小学校や中学校がどのように関わるかを明らかにしていく予定だった。

②　児童に対する指導

地震による避難訓練の際に、地震訓練用の音を使って放送を流している。初年度は、放送が変わることを事前指導の中で扱い、驚いてしまうことがないよう、また、学校だ

けでなくどこにいても地震速報がなることがある、という指導を続けてきた。

(2)　緊急地震速報受信システムを利用した避難訓練

児童の校内避難訓練に、訓練音を利用するだけではなく、訓練対象を保護者まで拡大した。大地震が起こり、さらに余震が来ることが予想されるため、児童を保護者の元に引き渡す想定での訓練を、本年度初めて行った。

〈詳細〉

４校時：緊急地震速報受信システムの訓練音を使用し、児童の避難訓練を行った。

昼食時：余震が予想されるため、その後引き渡しをすることを教務会で決定し、児童に連絡。保護者メールで、引き渡し訓練実施内容を送信。

５校時：引き渡し訓練実施。（防災アドバイザー参観のもと）

40 分で引き渡し（予定通り終了）

放課後：防災アドバイザーの講演
（小中学校職員合同）

引き渡し時
町の消防団がボランティアで参加

５　学校防災アドバイザーの関わり

(1)　学校防災設備点検

①　校内を一緒に回り、危険箇所・対応が必要な物や設備等を指摘された。

（半固定のテレビの固定、窓ガラスの飛散防止フィルムの貼付、棚の固定　等）

(2)　自治体との連携

①　支援事業を受けたことにより、町の防災担当部署（総務課）、町教育委員会と一緒にアドバイスを受けることができた。それにより、来年度は、町の教育機関（保育園・小学校・中学校・教育委員会）合同の避難訓練を考えることができている。

②　町の問題意識を、具体的な推進策やできそうなことを示していただいた。

(3) 具体的なアドバイス

①　様々な経験から、具体的な話を聞くことができた。

（引き渡し訓練を行ったが、必ずしも引き渡すことが正解でない場合があること。その判断をどこで、誰がするべきなのか。そのための、情報入手手段を考えておくこと）

６　事業の成果及び今後の課題

(1)　事業を受けたことで、防災に向かう全体の意識が高まったり、具体的な話ができたりしたことが第１の成果として挙げられるが、予算的なこと、時間的なことが障害になり、実際に形になっていないことが課題である。

(2)　大人側の対策や連携といった話は進んでいるが、児童への防災教育の推進ができていない。様々な先駆者の資料を基に指導計画を作り、来年度以降実践していきたい。

７　まとめ

(1)　支援事業を受け、気持ちはあるがなかなか具体的に進んでいかなかったが、今年度引き渡し訓練という新たな取り組みを始めることができた。実際に実施してみて、初めて課題や改善点が具体的になった。来年度が最終年になるので、行政と連携できる部分と、自校で改善して臨む部分とをはっきりさせ進めていきたい。

(2)　大人の取り組みに、子どもたちも巻き込んで意識を高めたり、自らが自分や周りの人の命を守るために行動する自覚を育てたりしていきたい。

（　文責　教頭　戸谷明子　）

実践的安全教育総合支援事業の取組について
― 学校防災アドバイザー派遣・活用事業による
生徒の安全を最優先した避難訓練の実施について ―

17　立科町立立科中学校

１　はじめに

本校は、佐久地方の西南、立科町のほぼ中央に位置し、北に浅間山、南に八ヶ岳・蓼科山を望む自然に恵まれた地にあり、全校生徒数は 182 名、教職員数 34 名の小規模の学校である。中学校は標高 684m で、近くの河川から見て高台に建てられており、また地盤も固く地震による大きな被害や火山噴火・河川氾濫などの自然災害が少ない地域でもある。

学校教育目標『健康で粘り強い心と身体・深く確かな知識・思いやりのある美しい心』を達成すべく、全職員と生徒で日々の活動に取り組み、落ち着いた雰囲気で授業や部活動等に取り組んでいる。

２　本校の防災体制について（平成 25 年度以前）

立科町教育委員会指導のもと、防災体制の確立に努めてきた。具体的には『危機管理マニュアル』の見直しや年３回の避難訓練などを通して、職員・生徒が命を大切にする体制作りを目指してきた。

３　緊急地震速報受信システム設置前の避難訓練について（平成 25 年度以前）

第１回目（４月下旬実施）:火災を想定し避難経路の確認と身の安全を図ることを学ぶ。
第２回目（９月上旬実施）：地震を想定しての避難の方法を学ぶ。
第３回目（11 月実施）：予告なしで教科担任の指導下での避難を経験する。
いずれの避難訓練でも校長、係、学級担任からの後指導が追加され、静かに素早く行動することの重要性を理解させるよう努めた。

４　緊急地震速報受信システムを利用した避難訓練

(1)　緊急地震速報受信機設置に関わる取組

ア　教職員に対する説明、研修

４月の職員会にて安全係による校内の防火、防災施設設置状況の説明に併せ、緊急地震速報受信機の使用方法や、受信機が作動した場合の対処の方法を全職員に周知徹底した。

イ　生徒に対する指導

緊急地震速報の仕組みについて各学級で指導を行い、受信システムが作動した場合、どのような行動をとれば良いのか、授業中、休み時間等状況に合わせて取るべき行動を学習した。

(2)　緊急地震速報受信システムを利用した避難訓練（平成 29 年度）

計画されていた３回の避難訓練を実施した。

○ 第１回防災訓練（４月 10 日実施）：火災に対する避難訓練を行う。
○ 第２回防災訓練（９月　５日実施）：地震に対する避難訓練を行い、集団下校訓練を実施。
○ 第３回防災訓練（11 月７日実施）：地震に対する避難訓練を実施。
緊急地震速報受信システムの訓練モードを利用。防災アドバイザーの榊原先生より指導をいただいた。

５　学校防災アドバイザーとの関わり

昨年度の来校で校内の施設を視察していただき、防災の観点から改善のアドバイスをいただいた。このアドバイスをもとに、『立科中学校防災計画』の改定を行い、立科町教育委員会と連携しながら、防災の観点からの学校施設の改善計画の立案と、『立科町地域防災計画』に沿って災害時の避難所としての学校利用計画を作成した。アドバイスを受けて、校内階段の脇に堅牢な落下防止網を設置され、災害時はもちろん普段の学校生活に於ける安全確保が可能となった。こうしたハード面での安全対策をより強化した上で、11 月の避難訓練の折に、学校防災アドバイザーによる避難訓練時の指導をいただいた。避難時での生徒の冷静さや緊張感については、昨年度より向上したことを評価していただいた。併せて立科小学校・蓼科高校の職員も参加し、職員向けの講演会(東日本大震災の地震や津波などの有事の場合の対処の仕方等)を実施した。三校連携しての防災体制について大地震を想定した危機対応についての指導をいただいた。特に講義の中で防災アドバイザーが強調された大川小学校の津波災害での「学校に子どもの命を守る法的責任がある」という仙台地裁判決を重く受け止め、私たち教職員一人ひとりが災害に対する認識を新たに持つということを通して、町内小中高教職員の意識を高めることにつながり、各学校での防災計画を捉えなおす契機となった。

６　事業の成果及び今後の課題

全職員、全校生徒の防災・安全への意識を高める契機となった。
大規模地震の際の身の安全確保や心構えと避難方法について、地震、防災への意識を高め、有事の際の行動について考えることができた。
今後の課題として、以下の点が明らかとなった。

- 緊急時の生徒の保護者への引き渡しについて検討し、町や、小学校との連携も進めていく必要がある。
- 避難所運営の際の資材や食料等の備蓄や利用、避難所の運営について町とさらに綿密な連携をしていく必要がある。
- 防災教育について本年度実施した内容を来年度以降へも引き継いでいくことが必要である。

7　まとめ

昨年度より実施してきた防災に対する科学的な根拠に基づく授業を通して生徒に命を大切にする意識が浸透してきている中での集団下校訓練や保護者引き渡しのモデル訓練を実施した。地域の防災マップを参照し、大地震時の通学路の安全確保が課題となるが、町防災担当と連携を取りながら進めていく方向で集団下校の取り組みを実施した。町内の一部に地滑りなど崩れる可能性のある地点の通学路に対応した今後の取り組みを考えていく必要がある。通学路周辺の安全を考慮した防災計画を捉えなおすために、町全体の防災計画に準じた防災教育を各校で実際の地震や気象災害を想定して推進していけるよう、これからの継続した職員研修や防災体制づくりを進め、地域の特色を踏まえた防災教育の更なる定着を図りたい。

（　文責　校長　幅　誠一郎　）
（　文責　教諭　臼田　明公　）

本校における防災を位置づけた教育活動の取組について
―　「自分ごと」「日常化」へ向けて　―

18　東御市立田中小学校

１　はじめに

本校は、児童数 495 名、職員数 47 名で市内では 1 番規模の大きい小学校である。学区は東御市中心市街地の田中地区を中心に、国道 18 号線と千曲川に沿って東西に広がっており、朝夕の通学時間帯には交通量も非常に多く、しなの鉄道も走っている地域である。

校地は東御市の多くを占める北部傾斜地の最下部にあり、南は千曲川に面しているため、豪雨時には水害の心配もされる地域である。近年、大きな水害はないが、過去には寛保２年（1742）の大水害（戌の満水）によって、当時の田中宿が壊滅する被害を受けている。その土石流の痕跡は、東部湯の丸インターの辺りからサンテラスホール、中央公園、東部中学校付近に残されている。また浅間山を望む地域で、噴火の被害もあり得る地域である。

２　本校の防災体制（概要）

「防火・防災計画」「消防計画」「危機管理マニュアル」等によって防災計画をたて、組織は学校長を本部長として全職員で組織し、災害時に備えている。計画に基づいて、全校児童参加による４月、９月（今年度は８月）、11 月の防災訓練と６月に緊急時児童引き渡し訓練を実施した。また、県の「学校防災アドバイザー派遣・活用事業」の対象校として、信州大学教育学部教授の廣内大助先生より支援をいただき、防災体制の充実をはかってきた。

３　今年度の取り組みの様子

(1)　児童引き渡し訓練（６月 30 日）

アドバイザーの廣内先生から指導をいただき、昨年から始めた引き渡し訓練は２回目を迎えた。昨年は初めてということもあり、職員も引き取りに来られた保護者も戸惑う場面が見られたが、今年度は天候状況により、急遽体育館での引き渡しに変更になったが、大きな混乱もなく引き渡しを終えることができた。準備や特に配慮した事項と今後の課題は以下のようである。

①　引渡カードについて

ア　年度当初に引き渡しカードの作成（新入児童）と加除修正（進級児童）を実施し、非常持ち出し品として職員室に常備しておく。

イ　家庭用控えも作成する。

②　保護者への周知

ア　年間行事予定表に実施日を明記。

イ　実施要項を通知し。車での来校を禁止する等　周知。

③　掲示板と誘導係による動線の確保

ア　昨年の反省やアドバイザーの指導により、今年度は掲示板を用意し、待つ間に保護者に読んでもらい無用な混乱が生じないようにした。

イ　誘導職員により入口と出口の誘導を行い、一方の流れができるようにした。

体育館に集まった児童

保護者と出口に向かう様子

④　今後の課題や想定事項

廣内先生から実際の災害に備えての課題や想定しておく事項について以下のような指導をいただいた。

ア　車での来校者への対応はどうするか。車の流れをどのように確保するか。

イ　児童館や児童クラブとの連携をどうするか。

ウ　帰宅困難児童への対応をどうするか。帰宅困難となりそうな家庭を想定しておく。学校で預かるような場合の食事（予算の確保）、居場所、明り等の確保。

(2)　６年生の防災学習　～地域住民の一人としてできること～

今年度６年生は、市の社会福祉協議会や日本赤十字社の協力を得て、８月25日（金）と26日（土）に１泊２日で「防災キャンプ」を行った。東日本大震災や熊本地震をはじめ、大きな災害を目にしている子どもたち。人ごとではなく自分たちの身近にも起こることであるという認識をもって、地域や自身の行動を見直す機会として取り組んだ学習である。

①　取り組んだこと

ア　地域調査活動

学校応援団（地域ボランティア）の方と共に地域の危険個所や防災施設、設備を調べる活動を行った。通学路の交通、自然環境の観点から見た危険個所や消防団詰所や消火設備の所在などを見て回った。その発展として消防署の備蓄倉庫などの見学も行った。

危険個所調査

イ　避難所作り

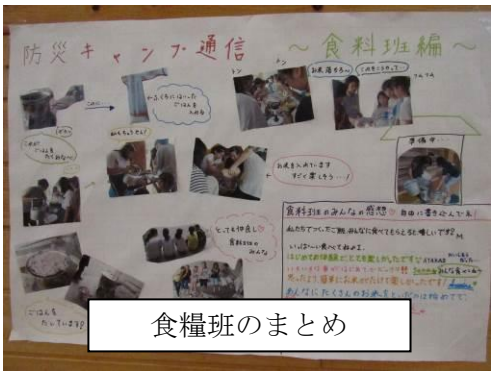
学校体育館が避難所となった場合を想定して、避難所作りを行った。多くの人が避難した場合に、体育館をどのように生活空間として利用したら良いのか考えた。また非常時の炊き出し体験や段ボールを利用した簡易ベッド作りやブルーシートを使った簡易風呂作りなどにも挑戦した。

簡易ベッド作り

ウ　グループ発表による共有

様々な活動を分担したグループ毎に、分ったことや感じたことなどを模造紙にまとめて発表会を行い、共有化を図った。

グループ発表



食糧班のまとめ

エ　小さな決意をした子どもたち

２日間の防災キャンプを通して、子どもたちから出てきた言葉から感じられたことは小さなことかもしれないが「決意と自信にあふれた言葉」であった。

「わたしたちにも、何かできそうだぞ！」「自分に何かできることはあるかなという気持ちを忘れない。」「子どもだからこそできることがあるのでは？ 」

「ほかの人だけに頼らずに、自分も誰かのための一人になれそうだ。」

４　防災アドバイザーからのご指導

今年度は廣内先生のご公務の関係で、直接子どもたちの様子を見ていただくという機会はとれなかったが、今年度の防災教育についてご報告をさせていただき、過去５年間の取り組みの進捗状況などを踏まえたご指導をいただくことができた。

(1)　「学校における防災の取り組み時系列」より

①　通常の避難行動準備や下校引き渡し訓練については大分整理され、充実してきている。危機管理マニュアル等は今後も実情に合わせて、見返しや見直しを大事にしていきたい。

②　特別教室（音楽室　理科室　家庭科室　体育館等）毎の一時避難の仕方や安全へ

の約束事項を確認しておきたい。

ア　理科実験中、調理中、作業中など。

イ　教室内の備品配置の工夫、転倒防止、キャスター付き備品の移動防止。など。

③　様々な状況を想定した訓練の工夫を図り、日常化を意識させていきたい。

ア　ショート訓練の実施。

・様々な時間帯や状況で、どう行動できるか？

・非常放送のみ。　・一時避難のみ。　・振り返りのみ。など。

イ　バリエーションの工夫

・休み時間　・無告知　・無告知不明者有　・放送設備が使えない想定訓練。

・防火扉を閉めた状態での訓練。　・捜索に特化した係訓練。など。

④　市教委、地域住民との確認・研修・申し合わせ等

ア　避難所となった場合の対応

・責任の所在（役割分担）などを確認しておく。

・学校職員がすること、できないこと。自治体や地域住民がすること、任せること。など。

５　事業の成果と課題

「地震の見張り番」を設置いただいていることにより、様々な状況設定で緊迫感のある訓練ができるようになっている。児童の防災意識も高まり、日頃集中力が保てないような児童も緊張感をもって訓練に取り組めている。消防署員からも訓練の様子についてはお褒めの言葉をいただいている。

アドバイザーの廣内先生からは具体的な提案をいただき、職員も避難訓練を行事として行うという意識から、実際の災害を想定した取り組みを日常化していこうとする意識に変わってきた。提案いただいたショート訓練などは是非今後取り入れていきたい。

実際の災害場面では様々な混乱が予想される。ご指導いただいた地域住民との確認や申し合わせ等については今後の課題としていきたい。

６　まとめ

平成 29 年 10 月 22 日夜のこと。「台風の影響により、田中小学校体育館が避難所になる可能性があるので、対応をお願いしたい」との要請が市より入った。翌日は臨時休校の対応をとった。深夜に避難所備品等が運び込まれ、市の担当課の職員は体育館で一夜を過ごすこととなった。風雨が治まり、災害が回避されることを祈る時間が続いた。幸い災害発生の報告はなく、避難してきた住民もいなかったことに安堵した。「まさか本校が避難所に」、私の中には備えよりも不安の方が何倍も大きかった。私自身が先頭に立って意識改革をしていかなければならないと考えさせられた出来事だった。

小さなことでも一つひとつ積み上げて、役立つ備えを職員と子どもたちで作っていきたい。

（　文責　教頭　渡辺　誠　）

防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業の取組について

―　学校防災アドバイザー派遣・活用事業　―

19　東御市立祢津小学校

１　はじめに

本校は、東御市の北東部、烏帽子、湯の丸、三方ヶ峰の裾野に位置し、ゆるやかな南傾　斜に広がる田園地帯に立地する全校児童 270 名の２学級規模の学校である。また、開校 120 年余を迎えた伝統ある学校である。

２　本校の防災体制について

(1) 防災組織と職務内容

係　名	職　員	内　　容
本　部 連　絡	○校長・教頭・教務主任・防災係主任・事務	・本部・係間の連絡、校内通報 ・消防署への連絡、公設消防団誘導 ・非常時持ち出し物確認、搬出をする。
児童の指導及び保護	○学級担任・専科担任・支援員	・児童を安全な場所に誘導、避難させる。 ・残留児童の確認
消火	○学級担任 専科担任	・初期消火にあたる。 （消防署員到着後は他の係の応援） ・消火器、消火栓の整備・確認、取扱い
給食室	○調理員	・給食室の火気を止める。
ボイラー室	○庁務員	・ボイラー室と北校舎１階の火気を止める
救　護	○養護教諭・学級担任	・負傷者、病人の手当と救護をする。
児童掌握	○学年主任	・避難後の児童掌握、指導
残留児童捜索	○専科・学級担任・司書	・残留児童がいた場合、捜索にあたる。 ・各捜索場所の確認をし、発見後の連絡と避難の仕方を共通理解しておく。
査　察	○校長・教頭・防災係主任	・日常の消火査察

(2) 避難訓練の実施内容

①　第１回避難訓練（４月 27 日）

ア　実施時間　９：５０～１０：３０（２校時）

イ　目的　教室からの避難経路の確認、火災時の避難方法

ウ　内容　・　火災による授業時間中の避難（想定：給食室から火災発生）
　　・　消火訓練の見学（消火器の使用方法について　消防署員からの指導）

②　第２回避難訓練（７月 18 日）《緊急地震速報受信システムを利用した避難訓練》

ア　実施時間　９：５０～１０：３０（２校時）

イ　目的　地震時の教室からの避難方法、地域連携防災

ウ　内容　・　地震による授業時間中の避難
　　（想定：地震発生→地震見張り番の放送）
　　・　地震により放送機器が使えない場合の緊急放送のやり方の訓練
　　・　負傷児童の搬出訓練

エ　地域安全委員会の実施（訓練参観後　校長室にて）
　　※構成：区長会長、消防団長、見守り隊長、ＰＴＡ校外指導部長、支部長会長

③　引き渡し訓練（９月１日）

ア　実施時間　１４：５０～１５：３０（６校時）

イ　目的　大きな災害時に避難した後を想定し、実際に保護者への引き渡しを行うことを通して、職員、保護者、児童が引き渡しのやり方を覚える。

ウ　内容　大地震による校庭への避難後の保護者への引き渡しを行う。

④　第３回避難訓練（11 月１日）

ア　実施時間　１３：４５～１４：１５（清掃時～５校時）

イ　目的　清掃時の大規模地震発生後の火災発生を想定した場合の避難方法

ウ　内容　・　地震見張り番による緊急放送
　　・　指示を正確に聞き取り、各自の清掃分担場所からの避難
　　・　残留児童の捜索訓練

３　学校防災アドバイザーのかかわり

(1)　学校訪問と指導

①　８月２日（水）　　９：３０～１３：００

ア　引き渡し訓練実施計画についての指導、助言

②　11 月１日（水）　　１３：００～１６：００

ア　避難訓練の視察及び指導と引き渡し訓練を実施に対する指導

イ　４・５・６年生児童への講義

演題「災害はいつどこで起こるの？　～祢津小学校のみなさんへ～」

廣内先生がパワーポイントで、「祢津地域で起こった戌の満水」「広島県で起こった土砂災害から学ぶこと」「どう備えるか？　学校では？　登下校では？」についての講義を行った。

《みんなが自分の命を守るために一番大切なこと》
◆いざという時、すぐに行動できるように練習するのが避難訓練
◆普段からある程度臆病になろう
◆普段と違うことがあれば、注意してみる
◆自分の町や身の回りで何が危険か、何が起こるか考えて見る命
◆昔起こったことも調べてみる。またおこるかも・と考えて備えましょう

(2) 学校防災アドバイザーからのアドバイス

① 避難訓練について

ア それぞれの清掃場所からバラバラに集まったあとの人数確認を確実に行うことが大事である。そのための手順をしっかりしておくこと。

② 引き渡し訓練について

イ 様々な状況が考えられるが、保護者の動きはできるだけシンプルにしておき、『保護者は立て看版に従って動くこと』を徹底する。保護者の導線に立て看板を立てて、職員が誘導せずとも引き渡し会場に着けるように準備をしておくとよい。その上で「体育館での引き渡し」「車あり」「車なし」など、様々な状況を想定し訓練をしてみる。ただし、職員の動きは、様々な手順を考えておくことが大切である。

4 事業の成果と今後の課題

(1) 児童・保護者・職員による引き渡し訓練を初めて実施できた。

(2) 学校職員が、アドバイザーの先生から専門的な見地からの指導・支援をいただけたことが、何よりの成果であった。

(3) 引き渡しカードの改善を行った。アドバイザーの先生から「保護者等の続柄を明確に確認すること」「誰に引き渡したかが分かるように記録をとること」など、アドバイスをいただき、活用できる引き渡しカードに改善できた。

(4) 学校の周辺はかなり込み入っている道であるため、保護者の迎えの車をどのように受け入れるかは大きな課題である。

(5) いざというときすぐに行動できるようにするために、訓練をくり返し行うことが大切である。ショートの訓練を積み重ねていきたい。

5 まとめ

広島県の土砂災害などの事例に学び、様々な状況を想定して、本年度は引き渡し訓練を行うことができた。また、初めて清掃時の避難の仕方の訓練を行った。それぞれの分担場所から一人一人がどのように行動するかについて全校で考えることができ、職員、児童の地震への防災意識が高まった。

学校防災アドバイザーの廣内大助先生には、４年生以上の児童へ講義をしていただいた。また、大地震と地震後を想定しての避難･引き渡し訓練について、具体的な改善点をご示唆いただくことができた。

今後はさらに学校だけでなく、家庭や地域との連携を進め、起こり得る災害に備えていきたい。

（　文責　教頭　駒津美恵　）

本校における防災管理、防災教育の充実に向けた取組について

―　学校防災アドバイザー派遣・活用事業　―

20　東御市立和小学校

１　はじめに

本校は東御市の北西に位置し、上信越道と浅間サンラインが近くを通っている。また、学校の近くは金原川が流れる。扇状地の中間に位置している。標高は643mあり、校舎の後方には烏帽子岳、前方には千曲川、美ヶ原、蓼科山、八ヶ岳を一望できる。敷地内には県宝の旧和学校校舎がある。

開校から 138 年経っており、それまでの間には平成元年８月に集中豪雨により金原川が氾濫し、プールに土砂が流入する災害や、平成 26 年２月には大雪の災害があった。また、今年度 10 月の台風時には、川の増水のため地域の避難所開設準備を行うなど、災害と無縁の地域ではない。

平成 29 年度の児童数児童数は 360 名で、中規模校である。

２　本校の防災体制について

(1)防護団組織（H29 危機管理マニュアルから抜粋）

本　部	総括、渉外、情報収集、指示	○校長、教頭、教務主任、防災係
救　護	けが人の救護	○養護教諭
消　火	初期消火、防火扉の閉鎖	○学級担任
搬　出	非常持ち出し品の搬出、管理	○専科
児童掌握	平時；避難所での安全管理	○学級担任
不明者捜索	不明等；捜索、他の係への協力	○学級担任

(2)避難訓練の実施内容について

・４月：授業中の火災を想定（避難経路の確認、行方不明者があった場合の訓練）
・６月：ショート避難訓練
・９月：地震後火災を想定（避難経路に障害物があった場合の訓練）
・11 月：休み時間に地震後火災を想定
・１月：ショート避難訓練（Ｊアラート受信時の訓練）

※６月ショート避難訓練と、９月 11 月の計３回の訓練では地震を想定し、緊急地震速報受信システムを活用して避難訓練を実施している。

(3)学校防災アドバイザー派遣・活用事業５年目の課題

①指導していただいている年数が５年目と長く、アドバイザーからの指導では「災害時は想定外のことが起きるので、それに対応できる職員・児童を育てるように」と指導されているが、防災担当職員の入れ替わりも多く、毎年前年の踏襲になりがちである。

②「Ｊアラートを受信した場合」など今まで想像もしていなかった場合が出てきた。幸い、Ｊアラートが鳴るだけで被害はなかったが、天災ではない今年度のような考えてもいなかったケースが出てきている。

３　学校防災アドバイザーとの関わり

(1)前年度までの指導から、学校として今年度新たに取り組んだ内容

①不明児童が出た場合を想定し、不明児童捜索を行った。

ア　第一回目の避難訓練の時は、今年度初めての避難であるので、避難手順を確認することを重視して想定通りの経路を通って避難した。新任職員もいるので、本校の避難経路を確認することを第一とした。避難完了後、今まで実施しなかった不明者捜索を行った。

イ　不明者には、児童本人と保護者の了解を得て選出した。「避難開始時に腹痛になり、列から外れてトイレに駆け込んだ児童」という想定で行い、全校児童にもその旨を説明した。

②地震による倒壊を想定し、避難経路上に障害物を置いたり、通行できない区間を作ったりした。

ア　本校は大きな木が数多くあるため、避難経路途中に倒木がある設定にし、いつもの避難経路が通れない訓練を行った。

イ　本校は坂や石垣が多いため、避難経路途中に通れない道を設定にし、いつもの避難経路が通れない訓練を行った。

③本校で初の引き渡し訓練を行った。

④Ｊアラートが鳴った場合の避難訓練を取り入れた。

ア　年度当初には想定していなかったＪアラートが今年度２回鳴った。どちらも早朝であったため、学校での対応はしなかったが、いつ次があるかもわからないため、始業後の対応を訓練した。

イ　全校で避難する訓練ではなく、学期に１回予定されているショート避難訓練の内容を「Ｊアラートを受信した時の対応」とした。

(2)防災アドバイザー榊原先生からの指導

※第２回避難訓練時に来校していただき、指導をいただきました。

ア　訓練には、ハプニングがあることが大事。避難訓練は、児童の訓練ではなく、先生方の訓練である。

イ　上から落ちてこないか、移動してこないか、倒れてこないかを考えて身を隠す。緊急速報が流れたのが９：４１、避難の指示が９：４６、もう少し早く指示を出せないか検討をする。

ウ　避難経路の確認の連絡が来なかった学級があった。（事務室からかけた学級が２つ）あってはならない。内線よりも、事務室に走ってきた方が早い学級もある。できるだけ早く報告できるように考える。

エ　係活動の指示が出たとき、係主任は手を挙げて集まるように指示を出す。子ども

が見ているので、先生達は範を示す。

オ　消防署への通報訓練も行うようにした方が良い。

カ　２次避難所を決めておく。避難所開設マニュアルも作る。備蓄は、児童数は必要。市の危機管理担当と学校で話し合っておくことが大切。地域との連携。

キ　ミサイルへの対応（登下校時）マニュアル作成。

ク　防災教育を取り入れてほしい。（クロスロードというゲームで判断力を鍛えていく方法もある。）

４　事業の成果および今後の課題

(1)今まで設定していなかったことを入れたため、新たな課題が見えた部分もあった。考えられる児童を育てていくには、「そんなことないであろう」と思うことを設定し、児童や職員に考える機会を与えていく必要がある。

(2)事務室へ連絡が来ないことは「あってはならない」と指導されたが、教室に児童も担任もいつもいるとは限らない。これも起こりうることととらえて、さらにその場合どうすればいいかとっさに判断する必要性がある。電話が混み合っていてつながらない場合があることがわかった。停電の場合は、放送や電話が使えなくなるので、その場合は「走る」「大声を出す」という必要がある。

(3)職員の動きの不備も明確になった。
係主任は手を挙げて、指示を出すとよい。

(4)引き渡し訓練を初めて行ったので、児童の引き渡しがよりスムーズにいくよう動きを修正できた。

(4)避難すれば終わりではなく、その次も考えるきっっかけとなった。
２次避難所は、和保育園、和コミュニティー、東上田公民館などが考えられるが、大雨であれば金原川から離れる方向へ避難したほうがよい。地形的に臨機応変に考える必要があることがわかった。ただし、和小学校はかなり安全な場所に建っていることも防災マップから明らかになった。

５　まとめ

(1)いくつかの場面を設定して訓練してみたが、まだまだ訓練のパターンが少ない。全てのパターンを設定することは困難なので、様々なパターンを設定し、児童も職員も「瞬時に判断を下す」ことの練習をしていきたい。

(2)早急に行った方がよい訓練もあるので来年度にいくつかの場面を設定していく。
①煙霧体験の訓練。呼吸ができなくなることを実感してみる。
②火災時の訓練で防火扉を使っての訓練。
③休み時間ではない、清掃中などの担任がいない場面での訓練。

(3)避難経路の中に一般道へ一度出てから校庭へ入るという経路があり、休み時間など児童だけで避難するような場合非常に危険である。そのため、一般道へ出ない避難経路に変更予定であるが、その経路が良いのかどうか通ってみて再確認していきたい。

(4)台風で休校になった日の夜には、川の増水で体育館に避難所開設の準備がなされた。児童のいる時間だけでなく、家庭や地域との災害時の連携も進めていきたい。

（　文責　教諭　笠原恒彦　）

防災管理、防災教育の充実に向けた取組について

―　学校防災アドバイザー派遣・活用事業　―

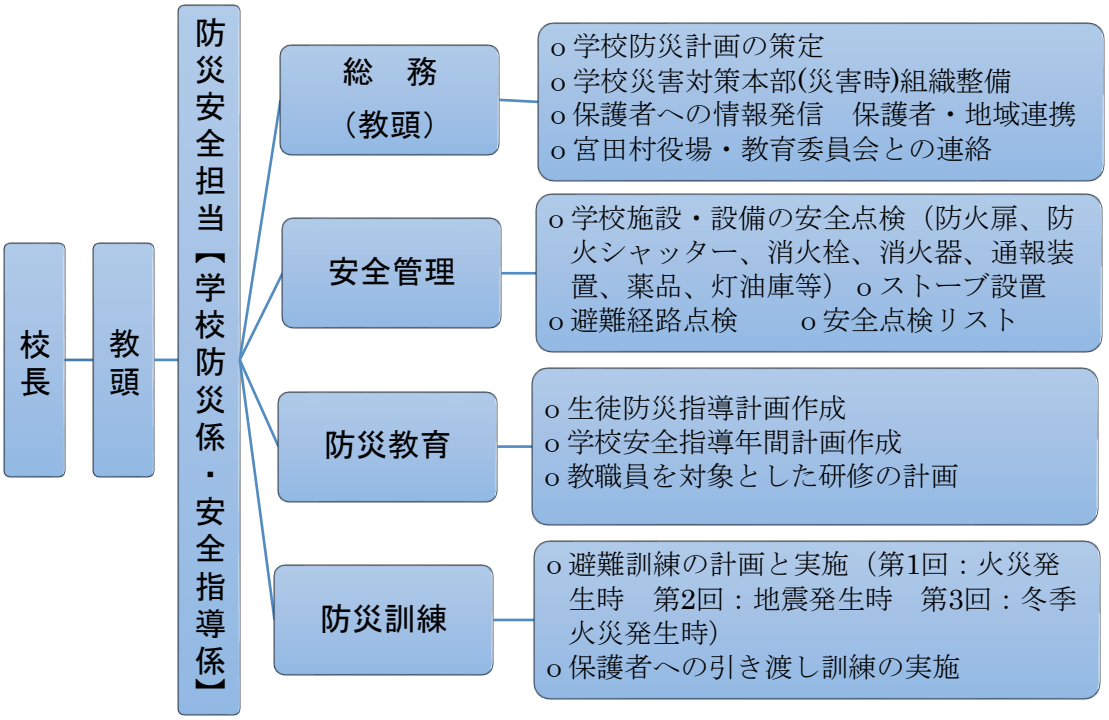
21　宮田村立宮田中学校

1　はじめに

本校は、上伊那郡宮田村の中心部、町三地区に位置し、本年度開校 70 周年を迎えた、生徒数 286 名の学校である。村内には中央アルプス西駒ヶ岳（木曽駒ヶ岳）がそびえ、２年生は予備登山で宮田高原、本登山で故郷の山であるこの西駒ヶ岳に登る。また、校内には、宮田村が誇る哲学者である唐木順三先生の詩碑があり、生徒たちはこの詩に曲をつけた「あめつちとともに」を心の歌として歌いつなぎ、毎朝の校門での一礼とともに、本校の大切な伝統となっている。

2　本校の防災体制について

(1)　学校防災組織図



(2)　安全管理

①　施設・設備、避難経路等の安全点検

・毎月１回、安全点検日に、分担された管理責任場所を確実に点検する。また、管理責任者をはじめ、全職員が校内の異常箇所に気を配る。異常を発見した場合には速やかに教頭・安全係主任に報告する。

・「落ちてこない　倒れてこない　移動してこない」場所として、点検を行う。

・ガラスケースに飛散防止フィルムを貼ることを推進する。

・校庭・校地内の自動車・自転車等の乗入れ規則及び施設等の安全保持。

②　校外生活の安全管理

・登下校の交通安全をはかるため、登下校指導を行う。

・危険な場所を確認し、安全な登下校をはかる。

・不審者対策を図る。

③　ハザードマップによる宮田村内の危険区域の実態把握

(3)　防災教育

災害に対しては、第一に安全を考え、自ら迅速かつ秩序ある団体行動がとれるようにする。（「平成 29 年度学校安全計画（年間指導計画）」は略＞）

(4)　防災訓練

①　避難訓練の計画と実施

第１回　火災発生時の避難訓練

日時：　５月 11 日（木）

内容：退避訓練、報告訓練、避難経路の確認、引き渡し訓練、係活動訓練

第２回　地震発生時の避難訓練＜含：保護者への引き渡し訓練＞

日時：　９月　１日（金）

内容：地震時の退避訓練、保護者への引き渡し訓練、係活動訓練

第３回　ストーブ・ヒーター使用に伴う火災発生時の避難訓練

日時：　11 月 14 日（火）

内容：　休み時間に、時間を知らせずに行う避難訓練、職員の動きの確認

３　学校防災アドバイザーの関わり

(1)　平成 29 年度職員防災研修会

①　日時　　平成 29 年 10 月 27 日（金）　15：35～16：45

②　学校防災アドバイザー　　信州大学教育学部教授　榊原　保志　先生

③　学校防災アドバイザーからの講演内容

ア　実際に地震が起こったときの状況

・学校や民家の被害状況、学校における被害の具体

イ　地震による火災発生時の状況と対応

・第１発見者となる可能性の高い、教職員の行う行動の手順

・消火器、消火栓の確認の重要性

・見回り職員の確認が終わった際は、黒板に〇を記入することの重要性

・小中合同で行う避難訓練の必要性

ウ　学校が避難所となった際の対応

・３日間は教職員が対応を行う必要があること→授業再開への道筋

エ　防災学習の具体

・保護者と共に行う防災学習の具体

④　助言をもとにした改善点

ア　次回の避難訓練に、火災第１発見者による初期消火と本部（教頭）への伝令、それを受けた本部の動き等を盛り込む。

イ　校舎確認職員は、教室を確認した後、黒板に「○」を記入する。

(2)　第３回避難訓練の参観と助言

①　日時　　平成 29 年 11 月 14 日（火）　　13：20～15：00

②　学校防災アドバイザー　　信州大学教育学部教授　榊原　保志　先生

③　避難訓練の概要

１３：２５　　給食後出火

１３：３５　　体育館に避難完了

１３：４０　　逃げ遅れた生徒（事前に想定）を捜索

１３：４５　　全員避難完了

１３：４７　　地区ごとに整列

１３：５０　　終了の会

④　学校防災アドバイザーからの助言

ア　職員の真剣な態度、行動が大変よかった。火災第１発見者の職員の指示及び行動が的確であった。

イ　火災発見現場で、すぐに行動に移せない生徒が数名いた。いつ火災は発生するか分からない。常に意識を持たせたい。

ウ　自らハンカチを口に当てている生徒がいた。有毒ガス発生を考慮し、校内では全員ハンカチを口に当てる指導をしたい。

エ　階段を下りる際、混雑して下りられない生徒が見られた。改善を図りたい。

オ　火災発見の際は、非常ベルを鳴らしたい。

⑤　助言をもとにした改善点

避難経路の再点検、より実際の火災発生に応じた職員の動き等に改善する。

４　事業の成果及び今後の課題

(1)　職員防災研修における、火災発生時の状況、実際に即した避難訓練の在り方の助言をもとに、避難訓練計画を修正して訓練を行った。第１発見者と本部との連携、逃げ遅れた生徒への対応等、有意義な訓練を実施することができた。

(2)　避難経路の再点検を行うとともに、来年度に向け、小中合同避難訓練並びに受け渡し訓練の実施を検討していきたい。

(3)　本校が避難所となった際の具体的な動きについて、さらに研修していきたい。

５　まとめ

本校は、本年度からこの事業への参加を希望し、年２回、学校防災アドバイザーの派遣を要請し、研修会での講演、実際の避難訓練についての参観・助言を計画した。

研修会では、地震による被害の実際、火災の実際をお聞きし、職員の危機意識が高まるとともに、具体的な行動の在り方を通して、研修を深めることができた。

また、その約２週間後に、アドバイザーの助言をもとにした避難訓練を実施することにより、火災発生に対するより実践的な訓練となり、学びも多かった。

今後も、本年度の学校防災アドバイザーの助言をもとに、安全管理、防災教育、様々な状況を想定した防災訓練を行っていきたい。

（　文責　教頭　土橋浩一郎　）